

戦後日本における私立中学・高校の社会的評価の変遷

—— 新聞記事・投書を手がかりとして ——

木村 治 生 (上智大学大学院)

1 ; 問題設定

近年、大都市圏を中心とした私立学校人気が「私学ブーム」と総称されて話題になってきた。東京都教組の調査(1991年)によると、私立中学受験率は22.7%にのぼっており、すでに小学校高学年が進路選択の重要な場面になっていることが分かる。さらに、高校選択の段階では、三割弱の受験者が都立高校の入試を欠席しており、10年前に比べて倍増している。このように東京では、公立校を敬遠し私立校を積極的に志向する傾向が顕著に見られる。これに対し、大都市圏以外では、学校数が少ないことや、教育条件が整備されていないなどの物理的な問題から、私立校への進学は現実的でない地域が多い。しかし、東京と同様の「ブームを支える心性」はかなり全国にも波及していると考えられる。

ところで、こうした現象の背景については、「教育における『公』と『私』」をめぐる一連の論議のなかで、かなり言及されてきた。それらを総括することは難しいが、代表的な論調を敢えて単純化すると次のような図式になるだろう。すなわち、公立校は教育に関して「公共の利益」を追求するように制度化されている傾向が強い。そのため、価値観のコンサマトリー化や個性化が進むことで生じた親や子どもたちの個別的なニーズに柔軟に対応できないでいる。その一方で、私立校の「私的な利益」を優先する特徴が、そうしたホンネのニーズに一致しているが故に、私立校は人気を高めたのである。

本研究では、この枠組みを踏まえて、私立校が社会的な評価を高めた過程を、よりダイナミックに描きたいと考えている。これまで、公立校は「公共の利益」に応えていたため高く評価されてきたが、「公共の利益」の意味する内容は多様であり、私立校もある種の「公共の利益」には、充分に応えていた。しかし、長い間私立校が評価されなかったのは、なぜなのだろうか。さらに、私立校は、いつごろ、いかなる「私的な利益」のニーズに応えることで社会的な評価を高めたのだろうか。この二つの疑問を検討するために、戦後における私立校の社会的評価の変遷を概観していく。

2 ; 分析の方法

私立校の社会的評価を考察するにあたっては、新聞に出現した記事、論説、投書を手がかりとする。とはいえ、一紙でもその量は膨大であり、複数の新聞をみることは時間的に不可能なので、今回の報告は『朝日新聞(東京本社発行)』に限定する。

検討に際しては、なるべくバイアスがかかっている記事を避けるため、「論争」のように複数回にわたって異なる意見が掲載されているものを選んだ。今後、その他の史料で再検討することが課題である。

3 ; 分析の結果

私立中学・高校に関する記事、論説、投書を検討した結果、その論調は大きく四つの時代に分けられる。

1期) 昭和20年代

この時期は、主に「教育機会の平等化」が教育に関する「公共の利益」と考えられており、私立学校は、「教育機会の不平等」をもたらすものという認識から高い評価を受けることが出来なかった。

第二次大戦の影響から、当時は十分な教育条件を整えた学校が少なかった。特に、旧制中学が新制高校となって母体のない公立中学は、劣悪な教育環境が大きな問題となっていた。これとは対照的に、私立中学は設備の整った学校というイメージで捉えられていた。そうした私立校への入学は、試験による学力的選抜や多額の入学金や寄付金による経済的選抜をクリアしなければならなかったが、このことは機会均等化の理念の下での無試験全入の原則に反していたのである。

しかし、戦時教育体制への反省から、教育への国家関与を最小限に止め、「教育の自由」を実現することも「公共の利益」として要請されていたために、「私学の自由」を侵す形で平等化を進める方途は支持されなかった。そこで、不平等の解決策として、公立校の充実化を図るべきだとする世論が強まるのである。

私立校は「教育の自由」を実現する可能性を持っているにもかかわらず、このころは、その自由が尊重されるというよりも、教育の不平等をもたらす特権的な学校として否定的なレッテルを貼られることが多かつ

た。子どもを私学に入れるのなら、地域の学校をよくするよう努力すべきだと主張されるなかで、親にとっても私学への入学は後ろめたさを感じるところがあった。そのため、公立校の整備に伴い、私学進学者の割合は一時大幅に減少するのである。

2期) 昭和30年代から昭和40年代前半

この時期、私立学校に関連した記事・投書は極めて少なくなり、人々の注目を集めなくなっていることが分かる。それでも、二つのタイプの私学に関する記述が散見される。一つは、普通科私立高校についてであり、それらが学力的に底辺に位置づけられていることを示す記述である。もう一つは、大学附属のエスカレーター校が人気を集めていることを示す記述である。

こうした新聞の論調には、次のような背景がある。当時、貧しさから脱却するために経済的な発展を求めることが「公共の利益」として世論に支持されるようになっていった。それを反映して、占領政策の理想主義的側面に対する反動から台頭した保守勢力が、産業社会の発展に寄与するように教育の「効率性」を重視する政策をとった。その結果、公立高校には、総合制の解体、学区制の拡大、能力主義的選抜の強化、科学技術教育の充実などの変化が起こった。このように、広域から高学力の生徒を確保する構造ができ、学力上位層は公立高校へというトラックが成立すると、底辺に位置づいた私立高校は議論の対象にならなくなる。

一方、上述した教育の効率の向上は、生徒個人間に激しい競争をもたらすものであった。さらに、学校では、権威への従順さや規律正さ、勤勉などを重視する規範が強化されたり、進学準備的側面を重視する形で教育内容の編成されたりといった変革が進んだ。大学附属のエスカレーター校は、そうした競争や学校的規範を回避する手段として注目されたのであった。

だが、底辺の私立高校にしろ、エスカレーター校にしろ、経済成長期の前半を特徴づける効率性の優先を「公共の利益」とする世論に適合するものでなく、この時期、私学に対する肯定的な評価は少なかったといっている。

3期) 昭和40年代中ごろから昭和50年代中ごろ

さて、この時期の私立校に関する記事・投書で多いのは、中高一貫校を代表とした進学校についてのものであり、それと同時に公立進学校に関して、その進学実績の低下が話題となっている。

その論調を概観すると、公立校の実績低下をもたらした諸政策——たとえば、地方レベルでは学校群制・総合選抜制、国家レベルでは詰め込み教育や落ちこぼ

れの解消を企図した「ゆとりの時間」の創設など——には、平等化を促進する点で肯定的な評価がなされている反面、教育の効率を低下させる点については賛否両論があった。一方、私立進学校には、大学入試に合格するという目的に極度に傾斜した教育に対して非難する見解が多く表明されている。しかし、公立校が効率的な教育を実現しえないなかで、そうした教育を社会・個人のニーズに応えるものとして評価する見解も若干ながら存在していた。

ところで、公立校において教育の効率を低下させ、自由や平等性を重視する政策がとられたのは、産業資本主義体制に異議申し立てを行なうことで台頭した革新勢力と産業資本主義体制の維持・発展をめざす保守勢力との間で、何を「公共の利益」とするかをめぐって対立が起きていたからである。しかし、その結果、進学欲求という「私的な利益」に応える機関の不在というこれまでに無い状況が生まれたのであった。これに対し、それまで私立校は教育効率を重視することはなかったにもかかわらず、この時期、「私学の自由」を利用してそうしたニーズに柔軟に対応する新たな私学像を出現させたのであった。

4期) 昭和50年代後半以降

では、近年の私立校に関する論調はどうだろうか。

進学欲求に応えるという側面については、一般的にも私立校の経営努力の一環として肯定的な評価が強まりつつある。加えて、それ以外のさまざまな多様性と、その多様性を生む「私学の自由」についても、その不平等性を攻撃するという論調が少なくなり、子どもや親の求める「私的な利益」に対応するものとして、高い価値を与えられている感がある。

これらは、公立校に対する論調と対照的である。昭和50年代後半、公立校には、校内暴力、いじめ、不登校といった現象が発生した。その原因については、効率性の重視によって生じた過度の管理主義教育や平等性の強調によって生じた悪平等にあると解釈された。これらは、もともと公立校の正当性を支える理念であったのだが、問題噴出の後には、それらに代わって、子どもの学習の自由を保障するための「教育の個性化」が公立校編成のキーワードとなっている。

以上の変化は、豊かな社会の実現によって「公共の利益」それ自体が成立しにくくなったためだと考えられる。人々は、行動の準拠点を、「公共の利益」を追求する目的合理的な欠乏動機から、個性を実現する差異動機に変化させている。このことが、私立の社会的評価の上昇に大きく関与しているのである。